



www.zeiken.co.jp

* 索引ご利用の手引 *

本号のページ (p.25 ~ p.40) は、平成21年下半期分 (21.7.6 3073 ~ 21.12.21 3095) の総索引です。更正の期間制限に伴い税務通信は最低限5年間保存されるようおすすめ致します。なお、弊社ホームページに「主要項目別索引」を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

通達等

件名	内容	掲載号
「『租税特別措置法（相続税法の特例関係）の取扱いについて』の一部改正について」（法令解釈通達）（課資2-7他・21年6月17日）	非上場株式の相続税・贈与税の納税猶予制度に関する取扱い等	3074 (7/13)
「租税特別措置法（株式等に係る譲渡所得等関係）の取扱いについて」等の一部改正について（課資3-5他、21年6月17日）（抄）	上場株式等に係る譲渡損失と配当所得の損益通算に関する通達等	3079 (8/24)
「『租税特別措置法（相続税法の特例関係）の取扱いについて』（法令解釈通達）の一部改正のあらまし（情報）」（国税庁・21年7月9日）	非上場株式の相続税・贈与税の納税猶予制度の取扱い通達の趣旨説明（措置法69条の4関係等）	3083 (9/28) 3084 (10/5) 3085 (10/12)

法律要綱，政令要綱，資料等

件名	掲載号
租税特別措置法施行令の一部を改正する政令要綱（経済危機対策）	3073（7/6）
財務省（主税局）・国税庁新任幹部の略歴（平成21年7月14日発令）	3075（7/20）
業種別・資本金階級別 役員賞与・役員給与の額一覧	3076（7/27）
資本に関する取引等に係る税制についての勉強会 論点とりまとめ（平成21年7月）	3078（8/17）
大工，左官，とび職等の受ける報酬に係る所得税の取扱いについて（案）	3086（10/19）
9月決算（中間決算）法人のための指定寄附金一覧（平成20年10月1日～21年9月30日）	3087（10/26）

改正法令・通達の解説

件名	内容	掲載号
<平成21年度税制改正シリーズ> 所得税関係の改正について 川上 文吾	住宅ローン税額控除制度の改正，平成21年及び22年に取得した土地等に係る長期譲渡所得の1,000万円特例，先行取得土地等の特例，上場株式等に係る譲渡所得の特例等，金融証券税制の他，特別償却制度等の事業所得等の課税の特例関係，等	② 3073(7/6) ③ 3074(7/13) ④ 3075(7/20) ⑤ 3076(7/27)
<平成21年度税制改正シリーズ> 国際課税関係の改正について 馬淵 大樹	外国子会社配当益金不算入制度の創設，特定外国子会社等が支払う配当を合算対象所得の計算上控除しない措置，等	上・3077(8/3) 下・3078(8/17)
<平成21年度税制改正シリーズ> 法人税法の改正について 松尾 公二	棚卸資産の評価，企業再生関係税制，仮装経理に基づく過大申告の場合の更正，外国等に納付する競争法違反に係る外国課徴金の損金不算入，等	3079（8/24）
<平成21年度税制改正シリーズ> 租税特別措置法（法人税関係）の改正について 松尾 公二	中小企業者等の法人税率の特例，試験研究費を行った場合の特別控除，特定設備等の特別償却，等	① 3080(8/31) ② 3081(9/7) ③ 3082(9/14)
<平成21年度税制改正シリーズ> 間接税関係の改正について 鈴木 淳	自動車重量税の免税等の特例の創設，割賦販売法の改正に伴う消費税法施行令の改正等について説明	3083（9/28）
<平成21年度税制改正シリーズ> 都道府県税関係の改正について 前 総務省自治税務局都道府県税課 高塚 洋志 松本 欣也 総務省自治税務局企画課 田中 克尚	上 道路特定財源に関する改正の具体的な内容や議論の経緯，等 下 不動産取得税等の改正のポイント	3084（10/5） 3086（10/19）

法人税基本通達等の一部改正について (耐用年数の適用等に関する取扱通達関係、措置法取扱通達関係) 窪田 悟 嗣	平成20年度税制改正で見直された耐用年数等の見直しに係る取扱いを解説 上 耐用年数の適用等に関する取扱通達関係 下 耐用年数の適用等以外の通達等を解説	3087 (10/26) 3088 (11/2)
<平成21年度税制改正シリーズ> 市町村税関係の改正について 総務省自治税務局市町村税課 圓 増 正 宏	住宅税制、土地税制、金融証券税制等に係る地方税法の改正のポイントを解説	3088 (11/2)
<平成21年度税制改正シリーズ> 固定資産税関係の改正について 前総務省自治税務局固定資産税課 高 野 一 樹 総務省自治税務局固定資産税課 福 田 直	固定資産税に係る平成21年度から平成23年度までの負担調整措置の概要や非課税等特別措置について、個別に改正内容等を解説	3089 (11/9)
<平成21年度税制改正シリーズ> 日本・カザフスタン租税条約の締結について 田 畑 英 樹	平成21年12月30日に発効する日本・カザフスタン租税条約について条約の内容を条文ごとに逐条的に解説。居住者、恒久的施設、等	上・3091(11/23) 下・3092(11/30)
<平成21年度税制改正シリーズ> 日本・ブルネイ租税条約の締結について 田 畑 英 樹	平成21年12月19日に発効する日本・ブルネイ租税条約について条約の内容を条文ごとに逐条的に解説。居住者、恒久的施設、等	上・3093(12/7) 下・3094(12/14)

解 説

件 名	内 容	掲載号
改正産活法により創設される中小企業承継事業再生計画について 前 経済産業省中小企業庁経営支援課係長 西 村 洋 平	中小企業向けに平成19年中旬以降の景気の悪化等に対応する産活法改正の背景、第2会社方式の概要等、「中小企業承継事業再生計画」の基本的な仕組みと実務上の留意点を解説	3075 (7/20)
産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法について 経済産業省経済産業政策局産業再生課 畑 田 康 二 郎	主として大企業向けに改正法の主旨及び概要を説明した上、産活法に基づく認定計画の利用手続きを解説。 資金調達の手軽化、中小企業再生支援の強化、等	3079 (8/24)
今確認すべきことは何か！ 非上場株式等に係る納税猶予制度 納税猶予を受けるための判定フローチャート 税理士 松 岡 章 夫	平成21年度税制改正により創設された、「非上場株式等にかかる相続税・贈与税の納税猶予制度」の適用を受けるための必須事項等をフローチャートで解説	3080 (8/31)
海外子会社の税務と審理 外国子会社配当益金不算入制度 Q&A 秋 元 秀 仁	特定外国子会社から受ける配当に係る新制度の適用時期など9事例で審理上の諸問題を解説	3090 (11/16)

海外外向から帰国した者の年末調整 税理士 牧野 好孝	海外外向から帰国する社員について、帰国から年末調整までの間に生じる事項や疑問点等について事例を用いて解説	3092 (11/30)
はじめて移転価格問題を考える方のために 税理士 遠藤 克博	移転価格税制執行の経緯と実務における問題等を基本的な事項からわかりやすく解説	3095 (12/21)

連載

件名	内容	掲載号
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項 企業会計基準委員会 (ASBJ) 専門研究員 市原 順二	最新の会計基準等について、改正の背景や具体的な処理についてポイントを解説	
専門研究員 小田 敏也	第35回 「企業結合に関する会計基準」等について	3074 (7/13)
専門研究員 小田 敏也	第36回 「電子記録債権に係る会計処理及び表示についての実務上の取扱い」について	3077 (8/3)
専門研究員 小田 敏也	第37回 「債権の保有区分の変更に関する当面の取扱い」について	3084 (10/5)
専門研究員 駿馬 賢	第38回 「排出量取引の会計処理に関する当面の取扱い」について	3089 (11/9)
研究員 小林 正和	第39回 「財務諸表の表示に関する論点の整理」について	3095 (12/21)
税制・会計基準双方の改正に着目した新会計基準と法人税実務 税理士 諸星 健司	最近の税制・会計基準の双方の改正に着目して、テーマ別に詳しく解説	
	役員給与	3078 (8/17)
	棚卸資産の評価	3083 (9/28)
	リース取引	3093 (12/7)
	ソフトウェア	3095 (12/21)
実務家のための公益法人制度改革のポイント 公益法人運営コンサルタント 渋谷 幸夫	公益法人制度改革における改正前後の違い、実務上の問題点等を Q&A 形式で詳説	
	第14回 公益認定の基準	3078 (8/17)
	第15回 公益認定の基準	3082 (9/14)
	第16回 剰余金の取扱い	3087 (10/26)
	第17回 機関設計	3090 (11/16)
	第18回 特定費用準備資金	3095 (12/21)
会計基準適用会社の経理担当者のための税効果会計の実務処理ケーススタディ (基礎編) 公認会計士 樋口 哲朗 公認会計士・税理士 帖佐 誠	「会計基準のコンバージェンス」に係る最新の会計基準と税法との差異を踏まえたケーススタディを交えて解説	
	別表四と五(一)の関係〔棚卸資産の評価損否認の事例を用いて〕	3076 (7/27)
	繰延税金資産の回収可能性	3082 (9/14)
	繰延税金資産の回収可能性(質問対応版)	3090 (11/16)

<p>公益法人の会計・監査・税務 公認会計士・税理士 中村 元彦 公認会計士・税理士・社会保険労務士 中村 友理香</p>	<p>平成20年度の公益法人制度改革に関連した会計・監査・税務について、実務的な対応を検討 会計編 退職給付に係る会計処理 会計編 引当金の会計処理 会計編 固定資産の減損処理 会計編 税効果会計</p>	<p>3077 (8/3) 3081 (9/7) 3085 (10/12) 3091 (11/23)</p>
<p>再生・再編手法の選択と税務処理のポイント～相談事例を交えて 中村慈美税理士事務所 税理士 中村 慈美 税理士 小松 誠志</p>	<p>具体的な事業再生・再編事例について、問題点や最終的な税務処理を、根拠法令等を交えながら解説 テーマ 法的整理における債権者の税務</p>	<p>3081 (9/7)</p>
<p>税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ 高野総合会計事務所 公認会計士 高野 角司 税理士 植木 康彦 税理士 加藤 良秋</p>	<p>税理士が受けた損害賠償の実例を詳細に検討し、損害賠償保険の取扱い、予防策を解説 111 医師、歯科医師の確定申告は概算経費との比較を 112 親族の資産を無償で事業の用に供している場合におけるその親族の資産に係る固定資産税について不動産所得の計算上必要経費算入を失念した事例</p>	<p>3083 (9/28) 3092 (11/30)</p>
<p>税理士先生が知っておきたい租税訴訟の基礎知識 黒澤法律事務所 弁護士 黒澤 基弘</p>	<p>最近の裁判の傾向を踏まえ、判決文の読み方から訴訟に至った場合の留意点までをわかりやすく解説 序説 課税・徴収を巡る諸問題～統計資料からみる租税訴訟の現状 裁判所はどんなところか～裁判官によって判決は違ってくるのか</p>	<p>3086 (10/19) 3094 (12/14)</p>
<p>税理士先生のための国際課税入門シリーズ 中国子会社配当益金不算入制度に関するQ&A ASG 税理士法人 中国デスクパートナー 下岡 郁 中国デスクアシスタントマネジャー 泉 綾佳</p>	<p>現地の法制度を紹介しながら、日本の親会社の配当益金不算入制度の適用に関する諸問題を解説 ⑩ 中国子会社配当益金不算入制度に関するQ&A ⑪ 中国子会社配当益金不算入制度に関するQ&A</p>	<p>3086(10/19) 3094(12/14)</p>
<p>現代税務・会計ニュースのキーワード 公認会計士・税理士 伊原 健人</p>	<p>会計基準のコンバージェンスとは何か等、基本的な点から詳細までをわかりやすく解説 第38回 初心者のための会計基準のコンバージェンス 第39回 初心者のための会計基準のコンバージェンス</p>	<p>3080 (8/31) 3089 (11/9)</p>
<p>Q&A形式でわかりやすい 平成21年分 年末調整のポイント 成瀬 洋平</p>	<p>年末調整事務の概要と注意事項をQ&A形式で解説</p>	<p>3091 (11/23)</p>

税務相談

件名	内容	掲載号
<税務相談> 資産税 税理士 藤田 良一	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連帯債務の引受けを負担とする負担付遺贈 ・ 事業用資産の交換の特例 ・ 受取生命保険金の課税関係 ・ 居住用財産の買換えの特例等における買換え資産の相続等による取得 ・ 贈与者が複数いる場合の非上場株式等の贈与税の納税猶予 	3073 (7/6) 3079 (8/24) 3084 (10/5) 3088 (11/2) 3095 (12/21)
<税務相談> 法人税 税理士 成松 洋一	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附金を仮払い、未払経理する場合の処理等 ・ 金銭債権に対する評価損の可否と損金算入要件等 ・ 親子会社間における無償・低廉取引の課税関係 ・ 利益準備金の資本組入れをした場合等のみなし配当課税の有無 	3077 (8/3) 3082 (9/14) 3086 (10/19) 3094 (12/14)

特別企画

件名	内容	掲載号
緊急開催 企業懇話会会員企業による 実務検討会 ① グループ企業における役員給与の減額改定について ② 上場有価証券の評価損の計上について 税理士 戸島 利夫 税理士 杉田 宗久 税理士 岸田 光正 弊会企業懇話会会員企業の実務担当者の方々	グループ企業において、グループ全体の役員給与の減額を検討せざるを得ない事例が続出していることを背景として、役員給与の引き下げを検討するにあたり「連結決算における業績悪化が「業績悪化改定事由」に該当するか」等について討議 平成21年4月3日に国税庁から「上場有価証券の評価損に関するQ&A」が公表されたことによる、評価損計上の実務を中心に討議	3073 (7/6) 3076 (7/27)
「収益認識」会計基準の見直し Q&A 編集部	各種公開資料等に基づき「収益認識」基準の基本的な点からその影響を幅広く紹介 出荷基準・工事進行基準が適用できなくなる!? 製品保証引当金・ポイント引当金廃止で売上減少?	3079 (8/24) 3080 (8/31)
「引当金」会計基準の見直し Q&A 特別修繕引当金の計上が認められなくなる? 編集部	「引当金」会計基準の見直しの行方次第では、会計上「特別修繕引当金」の計上が認められなくなる等の可能性があることから、「引当金」会計基準の基本的な点から影響を紹介	3083 (9/28)

<p>グループ税制導入による実務への影響は？ 「資本に係る取引等に係る税制についての勉強会」論点とりまとめを読む 税理士 諸星 健司 税理士 岸田 光正 大規模法人経理担当者 5名</p>	<p>「資本に関する取引等に係る税制の勉強会」の成果物の「論点とりまとめ」の内容や意図等を、企業の実務担当者や専門家を交えて確認する</p>	<p>上・309ㄨ(11/30) 下・309ㄨ(12/7)</p>
<p>新コーナー・トピックス Q&A 電子記録債権制度に係る Q&A 基本的な仕組みから税務上の扱いを紹介 編集部</p>	<p>昨年12月に施行された「電子記録債権制度」の基本的なポイントから会計上・税務上の扱いまでを Q&A 形式で紹介</p>	<p>3093 (12/7)</p>

類似業種比準価額株価表

21年1・2月分.....3074
21年3・4月分.....3075
21年5・6月分.....3080
21年7・8月分.....3087

基準年利率

21年4・5・6月分.....3077
21年7・8・9月分.....3087

国税庁 HP 通達情報

21年6月分.....3073
21年7月分.....3077
21年8月分.....3081
21年9月分.....3084
21年10月分.....3088
21年11月分.....3093

判決速報

21年4・5・6月分.....3084
21年7・8・9月分.....3094

重要税務判決紹介

第22回.....3077

税務の動向 (ニュース)

<税制改正全般>
追加の税制改正で措置法政省令と法人税別表改正省令も公布.....3073

日税連 平成22年度税制改正建議書で抜本改革の考え方.....3073
確定拠出年金法，行政手続法等の改正案が廃案に.....3076
小規模企業共済法の改正案が廃案に.....3076
会計士協会「税制改正要望書」を公表.....3076
民主党「政策集」と「政権政策」を発表.....3077
グループ税制は100%資本関係法人対象に検討される方向.....3077
金融庁 21年度機構改革で「金融税制室」を新設.....3077
“グループ法人単体課税制度”の論点とりまとめ グループ税制対象範囲は“資本のつながり”により判断.....3078
自民党マニフェスト 税制抜本改革は21年度改正法附則に沿って措置.....3078
日税連 平成22年度税制改正建議書を提出.....3080
民主党「税制改正過程抜本改革」で政府に新たな税制調査会.....3081
各省庁が平成22年度税制改正へ向け要望とりまとめ.....3081
自己株買い予定された株式のみなし配当に係る益金不算入制度の行方.....3081
改めて確認しておきたい民主党マニフェストの税制改正項目.....3084
鳩山内閣 新たな政府税調の設置を閣議決定...3084
全法連 22年度税制改正に提言.....3084
旧政府税制調査会が正式に廃止.....3085
税制調査会が平成22年度税制改正へ向けて始動.....3086

租税特別措置等の見直しで PT 設置.....	3086	政府排出量取引 PT 始動で会計処理見直しの可能性.....	3093
各省庁が22年度税制改正要望を公募.....	3086	軽減税率11%と政策税制で減税効果が高いのは.....	3093
中企庁 平成22年度予算の新概算要求.....	3087	税調 年明けに専門家委員会.....	3093
第2回税制調査会 納税者番号制度も議論.....	3087	グループ税制 資産の譲渡損益の繰延べは連結納税と同様1回のみ.....	3094
国税庁 平成22年度予算要求額を削減.....	3087	中小企業投資促進税制、少額減価償却資産の特例は継続へ.....	3094
経産省 税制改正要望でヒアリング実施.....	3087	特殊支配同族会社の廃止見送り.....	3094
経済危機追加改正で税額控除が複数ある場合の措置整備.....	3088	税制改正大綱 民主党・与党の要望提出を踏まえ検討.....	3095
税制調査会 22年度税制改正向け議論本格化、経団連等が要望ヒアリング.....	3088	民主党 予算・税制改正で政府に要望を提出...3095	
租特透明化法案に経済界から要望.....	3088	自民党税調 税制改正に関する基本的考え方まとめる.....	3095
税調資料で特殊支配の実態明らかに 適用社数9万社、税収672億円.....	3088	100%子会社への中小特例の適用は親会社の資本金5億円以上で制限する方向.....	3095
各府省 22年度税制改正要望まとめる.....	3089	<通達・取扱い関係>	
税調 PT 補助金制度も比較参考に検討.....	3089	■法人税	
税調 「平成22年度税制改正大綱」12月11日決定向け審議.....	3090	○減価償却・耐用年数	
増子経産副大臣 中小企業支援の税制改正要望等を語る.....	3090	減価償却・耐用年数 Q&A 自家用設備の「専ら」基準とは 中間製品設備との違いなど自家用設備に係る疑問点を紹介.....	3076
税制調査会 22年度改正に向け主要項目の論点を提示.....	3091	国税庁 平成20年度法人税関係通達改正の「趣旨説明」公表.....	3079
税調 租特見直し基準で要望整理、透明化法案の骨子承認.....	3091	減価償却・耐用年数 Q&A 繰延資産の償却期間と中古資産と簡便法の再計算 他.....	3087
自民党税調 22年度税制改正に向けた総会を開催.....	3091	耐用年数改正による繰延資産・特別償却準備金への影響.....	3087
税調 小規模宅地特例は制度趣旨に照らし検討.....	3092	昨秋以降の一時的な生産調整による遊休資産の取扱い.....	3091
税調 情報基盤税制や研究開発税制の一部認めず.....	3092	減価償却・耐用年数 Q&A ~建設車両等の取扱い(1).....	3094
税調 タックスヘイブン税制や移転価格税制の見直しも検討課題に.....	3092	減価償却・耐用年数 Q&A ~建設車両等の取扱い(2).....	3095
税調 無償減算特例制度全体の平仄をとれば恒久化も.....	3092	○特殊支配同族会社	
政府税調 グループ法人税制整備を認める.....	3093	適格合併による基準所得金額に係る調整繰越欠損の留意点.....	3080
相続税の基礎控除等見直しも論点、22年度で小規模宅地特例一部を見直し.....	3093	黒字の特殊支配同族会社は前期減益の場合に当期不算入にも.....	3094
移転価格税制の価格算定を明確化し文書化規定.....	3093	○リース	
賃貸マンション等の取得に係る消費税還付スキームを制限.....	3093	実務家のための新リース税制 Q&A ~リース物件を購入した場合の減価償却方法.....	3075
医業継続に係る相続税特例認められず.....	3093		
租特透明化法で企業名公表問題を議論.....	3093		

○役員給与	大阪証券取引所がFX市場開設 取引所を通
国税庁 質疑応答事例に役員給与等の取扱い	さないFX取引は雑所得.....3078
を追加.....3090	平成21年分からの上場株式等の配当所得・申
○有価証券評価損	告分離課税の取扱いが明らかに.....3079
非上場株式の評価損「回復可能性」では上場	国税庁 上場株式譲渡損の損益通算・繰越控
株式の判断準用も.....3077	除で通達改正.....3079
○企業再生税制	国税庁 「先行取得土地の特例」等で譲渡所
第二会社方式による中小企業再生 Q&A3075	得関係の措置法通達を改正.....3079
国税庁 事業再生 ADR 利用時の取扱いで文	生計一親族の事業用地にも先行取得特例対象
書回答.....3078	に.....3080
民事再生法も法的整理の事実該当、手続き	年末調整と後期高齢者医療制度.....3083
開始時の評価損計上も従来どおり.....3087	太陽光発電で家庭に入る買取収入は雑所得.....3085
国税庁 企業再生支援機構の事業再生につい	一人親方の報酬に係る所得区分取扱い見直し
て文書回答.....3090	でパブコメ.....3086
○その他	住民税の住宅ローン控除申告不要措置と源泉
関信局文書回答 株式移転後に適格合併が見	徴収票の記載.....3089
込まれる場合の適格判定.....3073	エコカー補助金とサラリーマンや個人事業主
大阪局文書回答 基金型医療法人の基金は出	の対応.....3092
資金に該当せず.....3075	■地方税
東京局文書回答 所在不明株式の売却等に伴	住民税の住宅ローン控除は源泉徴収票の改正
う課税上の取扱い.....3075	で申告不要に.....3078
「先行取得土地等の特例の実務」届出書提出	年金からの住民税特別徴収がスタート.....3086
と経理処理、別表記載の留意点.....3075	■相続税・贈与税
経産省「試行排出量取引」で事前照会を準備...3076	平成21年分路線価公表、最高路線価の上昇都
“エネ革税制”太陽光発電設備は建物附属設	市はゼロ.....3073
備も対象.....3080	国税庁 「非上場株式等の贈与税・相続税の
太陽光発電の新買取制度が11月スタート.....3084	納税猶予制度」の措置法取扱い通達を公表...3074
フリーレント契約の処理で確認 中途解約時	産業分類改定で21年分類業種株価表は業種
に違約金支払う形態は按分不要.....3084	目を大幅に見直し.....3074
粉飾決算による前期損益修正損の別表五(一)	国税庁 贈与税等の納税猶予、電子記録債権
実務処理.....3084	法で徴収法通達を一部改正.....3074
火災等の間接的な損害を補填する企業費用・	住宅資金贈与の500万円非課税特例では増改
利益総合保険金収入は支払確定か支払日の	築等の場合の添付書類に注意.....3075
年度で益金算入に.....3086	相続税の納税猶予制度 申告期限の延長特例
後入先出法廃止の増加所得 分割計上なら別	「代表権」有していた書類が必要3076
表調整も.....3087	事業実態により資産保有型会社でも相続税納
エコカー補助金 完全親子会社間の買換えで	税猶予の対象に.....3077
も寄附金対象外.....3088	事業承継税制 非上場会社の株券発行が必要...3078
■所得税	国税庁 担保提供 Q&A を公表 事業承継税
上場株式の損益通算特例や住宅ローン控除に	制の手続きを明確化.....3078
係る措置法通達改正.....3074	「相続税納税猶予額計算ツール」を提供3081
先行取得土地等の特例 Q&A3077	

『非上場株式等の納税猶予相続税額計算ツール』の使用方法～納税猶予額，対象株式数の計算にも対応.....	3082	外国子会社配当益金不算入と企業経営への影響.....	3082
国税庁 農地に係る相続税の納税猶予制度で措置法取扱い通達を改正.....	3082	経産省国際課税研究会 タックスハイブンプ税制・移転価格税制の早急な改正を提言.....	3083
「非上場株式の相続税・贈与税の納税猶予制度」通達趣旨説明が公表.....	3083	直接外国税額控除の適用による二重課税調整が可能に.....	3085
非上場株式の相続税納税猶予額計算のケーススタディ～親から子へ経営承継させるケース.....	3083	益金不算入制度の対象配当を改めて確認.....	3088
非上場株式の相続税納税猶予額計算のケーススタディ～配偶者が後継者の場合の計算に要注意.....	3084	海外子会社配当の5%分で税効果スケジューリングに注意.....	3088
事業承継税制「20.10.1～21.3.31」開始相続の申告期限延長特例への照会.....	3085	LLCの利益分配は益金不算入制度の対象に.....	3089
非上場株式の相続税納税猶予額計算のケーススタディ～複数の会社で後継者が違う場合は後継者ごとに猶予額を計算.....	3085	LLC利益分配とTH税制の関係は二重課税防止の観点から整理.....	3091
国税庁 住宅取得等資金贈与の500万円特例で通達.....	3086	国税庁 原油タンクPE認定で資源エネルギー庁に文書回答.....	3092
東京局文書回答 清算中の会社株式も相続税申告期限延長の対象に.....	3087	■会計基準等	
老人ホーム入所は一時的といえないと判断した裁決事例も.....	3089	出荷基準の見直しの動向.....	3079
事業承継税制 前提となる経産大臣の確認件数は9月末までに67件.....	3090	ASBJ 「プロジェクト計画表」を更新，会計基準見直し対象は20項目.....	3082
国税庁 非上場株納税猶予制度 Q&A	3094	国際会計基準の任意適用 原則は連結財表に限定.....	3073
■消費税		会計士協会 IFRS 導入へ向け研修機関を設置.....	3087
日税連 事業用資産譲渡に伴う消費税申告漏れに注意喚起.....	3078	NPO 法人会計基準の策定で中間報告	3091
フリーレント期間中の賃料に対する消費税の取扱い.....	3085	経産省・企業財務委 IFRS 導入で税法への影響を懸念.....	3092
慎重な対応求められる「フリーレント」期間の消費税の処理.....	3091	繰延税金資産の取崩しは“泣き面に蜂”？	3094
■国際課税		■課税事績等	
中国子会社配当は事業年度に注意.....	3074	東京局・関信局の平成21年分路線価の状況.....	3074
経産省 「国際課税研究会」の初会合を開催	3074	東京局 平成20年度の租税収納・滞納状況.....	3078
特定外国子会社等からの配当は5%費用相当額の控除なし.....	3076	関信局 平成20年度租税収納・滞納状況を公表.....	3081
特定外国子会社からの配当と益金不算入制度で確認.....	3079	国税庁 20年分民間給与調査結果を公表.....	3084
租税条約による読替えと外国子会社配当の益金不算入制度.....	3080	国税庁 20事務年度の所得・消費税調査の状況.....	3088
		東京局 所得税・消費税の調査状況.....	3088
		海外取引への調査件数が年々増加 20年度は海外取引4千件，インターネット取引3千件を調査.....	3088
		APA レポート 相互協議事案過去最高の174件	3088
		国税庁 20事務年度の法人税・源泉税の申告事績.....	3089
		東京局 20事務年度の法人税申告事績を公表.....	3089

関信局 20事務年度の所得税・消費税の調査状況.....	3089	■その他	
国税庁 20事務年度の法人税等の調査事績を公表.....	3090	7月10日から全税務署で受付窓口一本化.....	3073
国税庁 20事務年度の源泉所得税の調査事績を公表.....	3090	地銀協 地方税の電子納付やペーパーレス化への提言を公表.....	3074
東京局 20事務年度の法人税等の調査事績を公表.....	3091	山村紅葉さんが記者クラブを訪問.....	3074
関信局 20事務年度の法人税等の調査事績を公表.....	3091	全国初 東京国税局が税務署に女性のみ部門を設置.....	3075
関信局 20事務年度の法人税申告事績.....	3091	会計士協会「中小企業の事業承継税制」研究報告書を公表.....	3075
国税庁 20事務年度の相続税調査事績.....	3095	国税庁 e-Tax アンケート結果を公表.....	3076
東京局 20事務年度の相続税調査事績.....	3095	日税連会長に池田隼啓氏が再選.....	3077
■税務通信レポート等		第32回「日税研究賞」贈呈式開催.....	3077
適格組織再編における事業規模要件・特定役員引継ぎ要件に注意.....	3074	国税庁 Web-TAX-TV「国税徴収官の仕事」配信.....	3078
会社分割を行った場合における特定資産の譲渡等損失の取扱い.....	3076	加藤治彦国税庁長官 就任インタビュー.....	3078
合併翌事業年度以降の一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の繰入限度額の計算.....	3080	東京局が41回目の財政経済セミナー.....	3079
再編が連続して行われた場合の繰越欠損金等の使用制限に注意～被合併法人との特定資本関係は5年以内か.....	3082	荒井英夫東京国税局長 就任インタビュー.....	3079
租税特別措置等の見直しと租特透明化法のねらい.....	3087	国税庁 平成22年度に国際課税分析官・国税争訟分析官の新設を要望.....	3081
■裁決例・裁判例		e-Taxのダイレクト納付が今月1日からスタート.....	3081
東京地裁 来料加工に対するタックスヘイブン対策税制の適用を適法と判断.....	3073	国税庁 本年度2回目のネット公売.....	3081
国税不服審判所 20年下半期の裁決36事例を公表.....	3073	関信局 自動車公売の下見会を実施.....	3082
最高裁 株式等に係る所得税額控除計算誤りの更正請求で納税者の主張認める.....	3076	9月からの社会保険料率が改定.....	3082
東京高裁 確定拠出金移行時一時金を一時所得とし国側逆転勝訴の判決.....	3077	国税庁 平成21事務年度最初の全国国税局長会議.....	3082
東京高裁 税賠保険免責により保険金支払い請求を認めず.....	3080	鳩山由紀夫代表を総理大臣に指名.....	3083
大分地裁 先物取引の和解金で判決.....	3080	西村善嗣関東信越国税局長インタビュー.....	3083
東京地裁 遊園施設の優待入場券交付を交際費とした処分認める判決.....	3081	信託協会 信託にも事業承継税制を要望.....	3084
審査事例 死亡保険金により支払義務を負う遺族補償金の金額は保険金受取時の事業年度の損金に算入すべきとした事例.....	3082	国の原告訴訟.....	3084
		国税庁 全国国税局調査査察部長会議で21事務年度の調査方針を確認.....	3085
		杉江潤国税庁審議官(国際担当)インタビュー.....	3085
		国税庁 全国国税局徴収部長会議を開催.....	3086
		富屋誠一郎国税庁審議官インタビュー.....	3086
		伊藤洋国税庁徴収部長インタビュー.....	3087
		国税庁 全国課税部長会議開催.....	3088
		平成21年度3回目のネット公売.....	3088
		国税庁 HP「税を考える週間」に関する特集ページ開設.....	3089
		Web-TAX-TV 新番組「国際的租税回避行為への対応」.....	3089

■その他	配当の基準日.....3084
国際会計基準と個別財務諸表.....3078	【ビジュアル版】災害による納税の猶予期間
災害等による申告期限等の延長等.....3082	と延滞税の免除.....3087

21年下半年に公表された主な未掲載通達等

末尾の日付は国税庁 HP 掲載日

■所得税

「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の一部改正等について（法令解釈通達）（平成21年6月17日）（平成21年6月26日）

「租税特別措置法に係る所得税の取扱い《源泉所得税関係》について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年6月25日）（平成21年7月8日）

「所得税基本通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年6月25日）（平成21年7月8日）

「源泉所得税の納付書兼所得税徴収高計算書の様式について」の一部改正について（事務運営指針）の掲載について（平成21年6月19日）（平成21年8月5日）

■法人税

租税特別措置法による特別償却の償却限度額の計算に関する付表の様式について（法令解釈通達）（平成21年6月30日）（平成21年7月15日）

「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年6月18日）（平成21年8月31日）

平成20年12月26日付課法2-14ほか1課共同「法人税基本通達等の一部改正について」（法令解釈通達）の趣旨説明について（平成21年8月12日）

■資産税

財産評価基本通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年5月13日）（平成21年6月1日）

財産評価基本通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年6月9日）（平成21年6月26日）

相続税法基本通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年6月17日）（平成21年7月29日）

「納税の猶予等の取扱要領の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年7月6日）（平成21年7月14日）

「相続税法第34条に規定する連帯納付の義務に係る通知等について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年7月6日）（平成21年7月14日）

「租税特別措置法（相続税法の特例関係）の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年7月8日）（平成21年9月1日）

「平成21年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年8月6日）（平成21年8月21日）

「非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予～担保の提供に関する Q&A～」（平成21年8月3日）

「租税特別措置法（相続税法の特例関係）の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年8月7日）（平成21年9月29日）

相続税法基本通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年8月7日）（平成21年9月29日）

非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予に関する Q&A（平成21年12月1日）

相続税の申告期限の延長に関する Q&A(2)（平成21年12月1日）

■酒 税

酒税及び酒類行政関係法令等解釈通達（様式編）の掲載について（法令解釈通達）（平成21年7月28日）

酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年6月30日）（平成21年7月10日）

「酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年8月18日）（平成21年8月24日）

■その他

「株券保管振替制度の下における預託株券等の滞納処分取扱いについて」（法令解釈通達）の廃止について（法令解釈通達）（平成21年6月11日）（平成21年6月25日）

「換価事務提要の制定について」の一部改正について（事務運営指針）（平成21年7月6日）（平成21年7月14日）

「国税通則法第9条の2の規定による連帯納付責任について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年7月6日）（平成21年7月14日）

「第二次納税義務関係事務提要の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年7月6日）（平成21年7月14日）

日仏租税条約第13条第2項(b)による株式譲渡収益に係る証明書の交付等について（事務運営指針）（平成21年7月14日）

「国税徴収法基本通達」の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年6月18日）（平成21年7月2日）

「国税庁組織の英文名称の統一について」の一部改正について（事務運営指針）（平成21年7月6日）（平成21年8月20日）

「納税証明に係る交付請求書及び証明書様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年9月17日）（平成21年9月28日）

「法定資料の合計表の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年6月18日）（平成21年9月17日）

「法定資料を光ディスク及び磁気ディスクにより提出する場合の標準規格等の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年6月19日）（平成21年9月17日）

▶平成21年下半期の訂正事項

本誌下半期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
3071, 12頁 右列, 下から9 行目	所得割額または <u>収入金額</u>	所得割額または <u>収入割額</u>
3071, 35頁 法人住民税率一 覧 新潟県三条市の 不均一課税欄 ⁽¹⁾	平22.4.30	平22.2.28

3072, 10頁 4行目	2,835件 (2,775件)	2,835件 (2,755件)																	
3072, 13頁 上段	平成18年7月1日... B社がA社を吸収合併, 平成21年4月1日... C社がD社を吸収合併	平成18年7月1日... A社がB社を吸収合併, 平成21年4月1日... D社がC社を吸収合併																	
3074, 64頁 平成21年分類 業種平均株価表 47 発電用・送 電用・配電用電 気機械器具製造 業	その他の回路電気機械	その他の回 ^レ 転電気機械																	
3074, 65頁 57 ガス業	ガス製造工 ^レ 事	ガス製造工 ^レ 場																	
3074, 66頁 7 繊維・衣服 等卸売業	身の回りの品	身の回 ^レ り品																	
3074, 18頁 「国税庁新任幹 部の略歴」	国税庁長官官房審議官 (官房担当) 杉江潤 国税庁長官官房審議官 (国際担当) 富谷誠一郎	国税庁長官官房審議官 (国際担当) 杉江潤 国税庁長官官房審議官 (酒税等担当) 富谷誠一郎																	
3075, 7頁 左段下から4行 目	改定償却率	定率法の償却率																	
3075, 9頁 右段下から1行 目	残存リース料	リース料総額																	
3075, 8頁 表2	3078, 68頁を参照																		
3075, 8, 9, 10頁 表2, 3, 4の1	X 8年1月	X 1年1月																	
3075, 10頁 表4の2	8年 は	4年 は																	
3076, 49頁 「7. パルプ・ 紙・紙加工品製 造業」 の役員給与 (百 万円) と平均役 員給与 (円)	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">正</td> <td>役員給与 (百万円)</td> <td>375</td> <td>55,146</td> <td>17,245</td> <td>454,263</td> <td>123,605</td> <td>123,181</td> <td>226,091</td> </tr> <tr> <td>平均役員 給与 (円)</td> <td>2,450,980</td> <td>9,337,284</td> <td>10,126,248</td> <td>33,042,115</td> <td>87,538,952</td> <td>164,680,481</td> <td>457,674,089</td> </tr> </table>	正	役員給与 (百万円)	375	55,146	17,245	454,263	123,605	123,181	226,091	平均役員 給与 (円)	2,450,980	9,337,284	10,126,248	33,042,115	87,538,952	164,680,481	457,674,089	
正	役員給与 (百万円)		375	55,146	17,245	454,263	123,605	123,181	226,091										
	平均役員 給与 (円)	2,450,980	9,337,284	10,126,248	33,042,115	87,538,952	164,680,481	457,674,089											
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">課</td> <td>役員給与 (百万円)</td> <td>397</td> <td>26,878</td> <td>6,837</td> <td>92,723</td> <td>14,810</td> <td>7,871</td> <td>7,899</td> </tr> <tr> <td>平均役員 給与 (円)</td> <td>2,594,771</td> <td>4,550,965</td> <td>4,014,680</td> <td>6,744,472</td> <td>10,488,669</td> <td>10,522,727</td> <td>15,989,879</td> </tr> </table>	課	役員給与 (百万円)	397	26,878	6,837	92,723	14,810	7,871	7,899	平均役員 給与 (円)	2,594,771	4,550,965	4,014,680	6,744,472	10,488,669	10,522,727	15,989,879	
課	役員給与 (百万円)		397	26,878	6,837	92,723	14,810	7,871	7,899										
	平均役員 給与 (円)	2,594,771	4,550,965	4,014,680	6,744,472	10,488,669	10,522,727	15,989,879											
3085, 4頁 「フリーレント の賃料に対する 消費税の取扱 い」 右段最後の行	非課税売上	不課税売上																	

3086, 32頁 右段上から8行目	<u>その事業年度の期末日</u>	<u>董事会決議日</u>
3086, 33頁 右段上から3行目	<u>最近確定年度の年度末, つまり2008年度末が配当基準日である</u>	<u>董事会決議日の2009年5月12日である</u>
3087, 68頁 「災害による納税の猶予期間と延滞税の免除」 左段14行目	被災証明書	被災明細書
3091, 68頁 右段5行目	血族関係は <u>発生せず</u>	血族関係は <u>消滅せず</u>